

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第83期（決算日 2026年4月15日）

第84期（決算日 2026年7月15日）

（作成対象期間 2026年1月16日～2026年7月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年7月20日～2050年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0470920260715◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
75期末 (2024年 4 月15日)	円 13,313	円 1,730	% 17.0	4,673.03	% 10.1	% 99.0	% －	% －	百万円 34,786
76期末 (2024年 7 月16日)	13,271	550	3.8	4,939.90	5.7	98.8	－	－	35,121
77期末 (2024年10月15日)	12,734	70	△ 3.5	4,677.71	△ 5.3	97.4	－	－	33,939
78期末 (2025年 1 月15日)	12,607	70	△ 0.4	4,629.32	△ 1.0	98.0	－	－	33,111
79期末 (2025年 4 月15日)	11,758	70	△ 6.2	4,373.54	△ 5.5	96.6	－	－	30,503
80期末 (2025年 7 月15日)	13,359	70	14.2	4,926.52	12.6	97.6	－	－	34,107
81期末 (2025年10月15日)	13,785	1,220	12.3	5,604.74	13.8	99.5	－	－	34,391
82期末 (2026年 1 月15日)	14,700	2,130	22.1	6,469.45	15.4	101.4	－	－	36,877
83期末 (2026年 4 月15日)	15,168	390	5.8	6,714.77	3.8	97.3	1.3	－	40,502
84期末 (2026年 7 月15日)	15,144	1,130	7.3	7,293.14	8.6	100.7	－	－	40,457

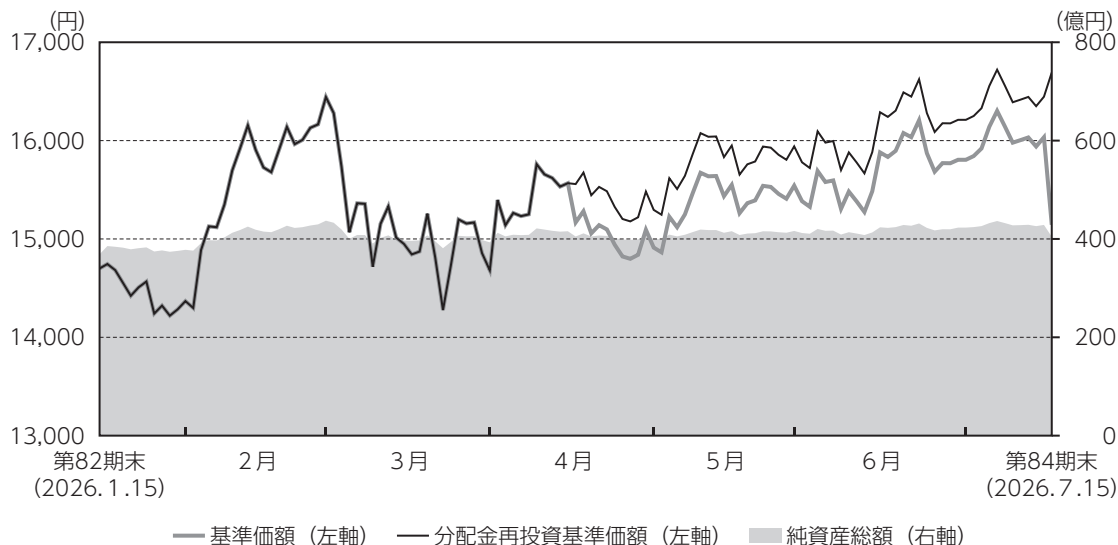
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第83期首：14,700円

第84期末：15,144円（既払分配金1,520円）

騰 落 率：13.6%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が上昇したことを受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第83期	(期首) 2026年 1 月15日	円 14,700	% -	6,469.45	% -	% 101.4	% -	% -
	1 月末	14,368	△ 2.3	6,288.77	△2.8	95.2	3.2	-
	2 月末	16,443	11.9	6,947.17	7.4	97.1	-	-
	3 月末	14,681	△ 0.1	6,229.53	△3.7	95.7	-	-
	(期末) 2026年 4 月15日	15,558	5.8	6,714.77	3.8	97.3	1.3	-
第84期	(期首) 2026年 4 月15日	15,168	-	6,714.77	-	97.3	1.3	-
	4 月末	14,912	△ 1.7	6,638.55	△1.1	95.3	1.2	-
	5 月末	15,542	2.5	7,052.48	5.0	97.4	-	-
	6 月末	15,805	4.2	7,126.60	6.1	95.6	-	-
	(期末) 2026年 7 月15日	16,274	7.3	7,293.14	8.6	100.7	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

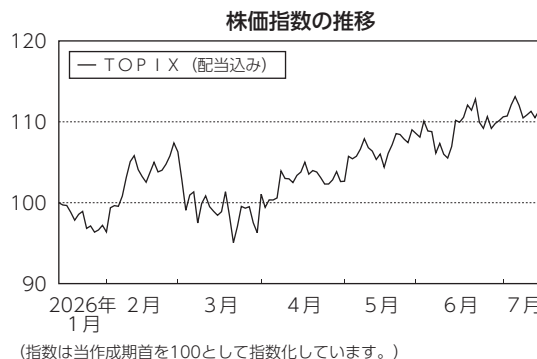
投資環境について

(2026.1.16～2026.7.15)

■国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇し、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2026年2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし3月には、米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、大幅に下落しました。それでも、4月以降はAI（人工知能）・半導体関連株の集中物色で大幅に反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、再び史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

米国の関税政策の影響による業績下振れリスクが後退し、来期業績への期待が高まっています。日本企業の収益モメンタムは堅調で、TOPIXの2026年度予想EPS（1株当たり純利益）は引き上げられており、バリュエーションの割高感は薄れつつあります。また、東京証券取引所の要請などを背景に企業の資本効率向上への意識が高まり、株主還元は過去最大規模で進展しています。さらに、高市政権による経済政策も追い風となり、国内株は堅調な推移が見込まれます。

日米の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、引き続き積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも、経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2026.1.16～2026.7.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
 - ・業種構成は、機械や銀行業、電気機器などの比率を引き上げた一方で、輸送用機器や建設業、非鉄金属などの比率を引き下げました。
 - ・個別銘柄では、アイシンや大林組、アステラス製薬などのウエートを引き下げた一方で、第一ライフグループやT H K、牧野フライスなどのウエートを引き上げました。
- 第一ライフグループは、金利環境の変化に対応した収益性の向上や、M&Aによる事業拡大、株主還元への向上に注目しました。T H Kは、構造改革の着手による資本効率の改善と、受注環境の回復による業績の改善に注目しました。牧野フライスは、中国向けの需要拡大や、A I（人工知能）・半導体製造向けの受注拡大による業績成長に注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（T O P I X（配当込み））の騰落率は12.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は13.6%となりました。

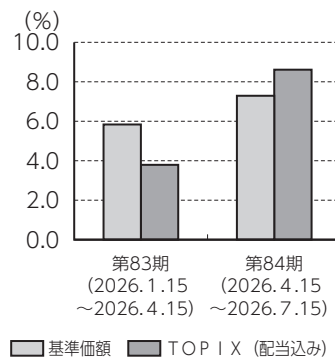
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属や銀行業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：T H K、東京エレクトロン

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：電気機器のアンダーウエート、輸送用機器のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：アイシン、A R E ホールディングス



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第83期	第84期
	2026年1月16日 ～2026年4月15日	2026年4月16日 ～2026年7月15日
当期分配金（税込み）（円）	390	1,130
対基準価額比率（％）	2.51	6.94
当期の収益（円）	390	1,100
当期の収益以外（円）	－	29
翌期繰越分配対象額（円）	5,926	5,896

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第83期	第84期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 187.07円	✓ 34.49円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 638.80	✓ 1,065.90
(c) 収益調整金	1,721.15	1,824.58
(d) 分配準備積立金	3,769.29	✓ 4,101.98
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,316.32	7,026.96
(f) 分配金	390.00	1,130.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,926.32	5,896.96

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

中長期的には、上昇基調は維持されると想定します。中東情勢をめぐる不透明感の後退による業績下方リスクの後退や、AI（人工知能）・半導体関連企業の業績上振れを受けた国内株式市場全体の予想EPS（一株当たり純利益）の上方修正に加え、インフレ転換や需給面の構造変化、政府の成長戦略といったポジティブな材料が下支えとなる見込みです。また、東京証券取引所の要請やコーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えになると考えられます。

中東情勢や日米の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、引き続き積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

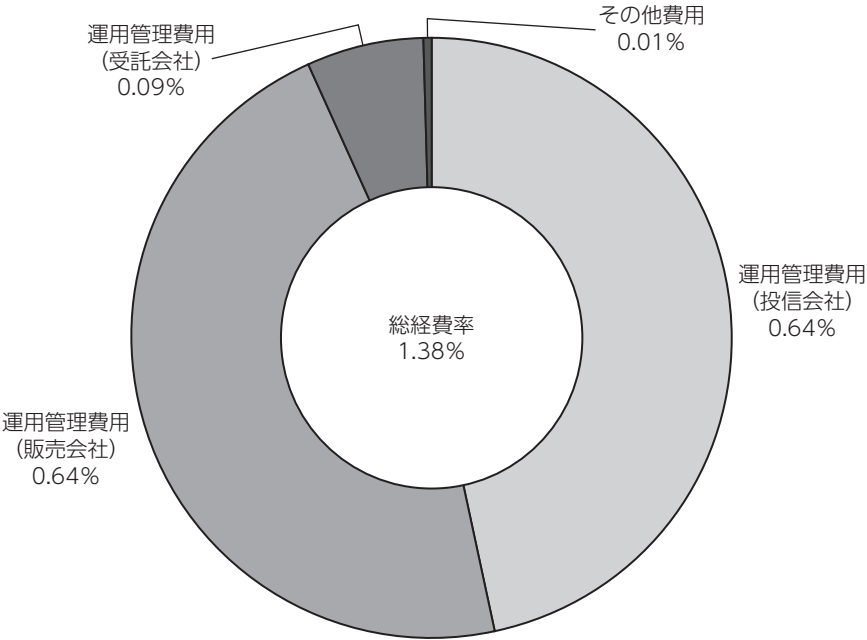
項 目	第83期～第84期 (2026.1.16～2026.7.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	105円	0.680%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,376円です。
(投 信 会 社)	(49)	(0.318)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.318)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0.077	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.077)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	117	0.760	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2026年1月16日から2026年7月15日まで)

決 算 期	第 83 期 ～ 第 84 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	821,058	3,881,500	1,739,602	8,120,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2026年1月16日から2026年7月15日まで)

項 目	第 83 期 ～ 第 84 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,609,617千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,505,863千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2026年1月16日から2026年7月15日まで)

決 算 期	第 83 期 ～ 第 84 期					
	第 83 期			第 84 期		
区 分	買付額等		B／A	売付額等		D／C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
株式	百万円 19,396	百万円 6,883	% 35.5	百万円 19,212	百万円 7,293	% 38.0
株式先物取引	5,877	5,877	100.0	6,021	6,021	100.0
コール・ローン	256,399	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合67.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2026年1月16日から2026年7月15日まで)

項 目	第83期～第84期
売買委託手数料総額 (A)	31,605千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,591千円
(B)／(A)	36.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第82期末	第 84 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	9,218,370	8,299,825	43,433,817

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年7月15日現在

項 目	第 84 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	43,433,817	99.5
コール・ローン等、その他	208,774	0.5
投資信託財産総額	43,642,591	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月15日)、(2026年7月15日)現在

項 目	第 83 期 末	第 84 期 末
(A) 資産	41,701,233,754円	43,642,591,433円
コール・ローン等	186,457,330	185,774,070
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	41,502,276,424	43,433,817,363
未収入金	12,500,000	23,000,000
(B) 負債	1,198,794,837	3,185,108,109
未払収益分配金	1,041,398,309	3,018,758,807
未払解約金	20,016,022	23,013,957
未払信託報酬	136,837,108	142,223,100
その他未払費用	543,398	1,112,245
(C) 純資産総額(A－B)	40,502,438,917	40,457,483,324
元本	26,702,520,763	26,714,679,714
次期繰越損益金	13,799,918,154	13,742,803,610
(D) 受益権総口数	26,702,520,763口	26,714,679,714口
1万口当り基準価額(C/D)	15,168円	15,144円

* 当作成期首における元本額は25,086,446,023円、当作成期間（第83期～第84期）中における追加設定元本額は3,184,163,754円、同解約元本額は1,555,930,063円です。

* 第84期末の計算口数当りの純資産額は15,144円です。

■損益の状況

第83期 自2026年1月16日 至2026年4月15日
第84期 自2026年4月16日 至2026年7月15日

項 目	第 83 期	第 84 期
(A) 配当等収益	229,641円	245,697円
受取利息	229,641	245,697
(B) 有価証券売買損益	2,342,440,997	3,082,227,175
売買益	2,395,150,441	3,106,643,612
売買損	△ 52,709,444	△ 24,416,437
(C) 信託報酬等	△ 137,380,506	△ 142,791,947
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,205,290,132	2,939,680,925
(E) 前期繰越損益金	10,064,967,679	10,958,315,675
(F) 追加信託差損益金	2,571,058,652	2,863,565,817
(配当等相当額)	(4,595,923,499)	(4,874,325,374)
(売買損益相当額)	(△ 2,024,864,847)	(△ 2,010,759,557)
(G) 合計(D + E + F)	14,841,316,463	16,761,562,417
(H) 収益分配金	△ 1,041,398,309	△ 3,018,758,807
次期繰越損益金(G + H)	13,799,918,154	13,742,803,610
追加信託差損益金	2,571,058,652	2,863,565,817
(配当等相当額)	(4,595,923,499)	(4,874,325,374)
(売買損益相当額)	(△ 2,024,864,847)	(△ 2,010,759,557)
分配準備積立金	11,228,859,502	10,879,237,793

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 83 期	第 84 期
(a) 経費控除後の配当等収益	499,531,718円	92,139,115円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,705,758,414	2,847,541,810
(c) 収益調整金	4,595,923,499	4,874,325,374
(d) 分配準備積立金	10,064,967,679	10,958,315,675
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	16,866,181,310	18,772,321,974
(f) 分配金	1,041,398,309	3,018,758,807
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	15,824,783,001	15,753,563,167
(h) 受益権総口数	26,702,520,763口	26,714,679,714口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 83 期	第 84 期
1 万口当り分配金 (税込み)	390円	1,130円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2026年7月15日）

（作成対象期間 2026年1月16日～2026年7月15日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

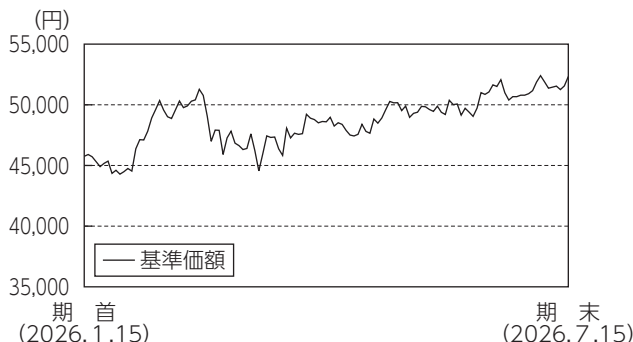
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 率	株 先 比	投 資 証 券 組 入 比 率
	円	%	(参考指数)	騰 落 率	%	%	%
(期首)2026年1月15日	45,755	—	6,469.45	—	88.7	—	—
1月末	44,751	△ 2.2	6,288.77	△ 2.8	95.3	3.2	—
2月末	51,276	12.1	6,947.17	7.4	97.2	—	—
3月末	45,829	0.2	6,229.53	△ 3.7	95.8	—	—
4月末	47,808	4.5	6,638.55	2.6	95.4	1.2	—
5月末	49,885	9.0	7,052.48	9.0	97.5	—	—
6月末	50,792	11.0	7,126.60	10.2	95.7	—	—
(期末)2026年7月15日	52,331	14.4	7,293.14	12.7	93.8	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：45,755円 期末：52,331円 騰落率：14.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が上昇したことを受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇し、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2026年2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を取めたことで大幅統伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。しかし3月には、米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されて原油価格が急騰したことから、大幅に下落しました。それでも、4月以降はA I（人工知能）・半導体関連株の集中物色で大幅に反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げ、再び史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国の関税政策の影響による業績下振れリスクが後退し、来期業績への期待が高まっています。日本企業の収益モメンタムは堅調で、T O P I X の2026年度予想E P S（1株当たり純利益）は引き上げら

れており、バリュエーションの割高感は薄れつつあります。また、東京証券取引所の要請などを背景に企業の資本効率向上への意識が高まり、株主還元は過去最大規模で進展しています。さらに、高市政権による経済政策も追い風となり、国内株は堅調な推移が見込まれます。

日米の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、引き続き積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも、経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、機械や銀行業、電気機器などの比率を引き上げた一方で、輸送用機器や建設業、非鉄金属などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、アイシンや大林組、アステラス製薬などのウエートを引き下げた一方で、第一ライフグループやT H K、牧野フライスのなどのウエートを引き上げました。

第一ライフグループは、金利環境の変化に対応した収益性の向上や、M & Aによる事業拡大、株主還元の向上に注目しました。T H Kは、構造改革の着手による資本効率の改善と、受注環境の回復による業績の改善に注目しました。牧野フライスは、中国向けの需要拡大や、A I（人工知能）・半導体製造向けの受注拡大による業績成長に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（T O P I X（配当込み））の騰落率は12.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は14.4%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属や銀行業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：T H K、東京エレクトロン

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：電気機器のアンダーウエート、輸送用機器のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：アイシン、A R Eホールディングス

《今後の運用方針》

中長期的には、上昇業績は維持されると想定します。中東情勢をめぐる不透明感の後退による業績下方リスクの後退や、A I（人工知能）・半導体関連企業の業績上振れを受けた国内株式市場全体の予想E P S（一株当たり純利益）の上方修正に加え、インフレ転換や需給面の構造変化、政府の成長戦略といったポジティブな材料が下支えとなる見込みです。また、東京証券取引所の要請やコーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えになると考えられます。

中東情勢や日米の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、引き続き積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	38円 (37) (0)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	38

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2026年1月16日から2026年7月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 9,777.7 (1,067.5)	千円 19,396,774 (-) (1)	千株 7,505.3	千円 19,212,843

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2026年1月16日から2026年7月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 5,877	百万円 6,021	百万円 －	百万円 －

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式会社

(2026年1月16日から2026年7月15日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
第一ライフグループ		千株	千円	円			千株	千円	円
		964.3	1,449,669	1,503			373.8	2,562,665	6,855
トヨタ自動車		301.3	1,069,342	3,549		住友電工	560.3	1,316,937	2,350
関西電力		352.8	949,234	2,690		大林組	338.3	1,257,959	3,718
I N P E X		233.1	941,137	4,037		T & Dホールディングス	204.1	824,128	4,037
T H K		173.7	897,662	5,167		関西電力	352.8	817,089	2,316
牧野フライス		61.6	842,691	13,680		E N E O S ホールディングス	612.7	810,992	1,323
小野薬品		307.9	721,581	2,343		アステラス製薬	342.1	752,036	2,198
中部電力		221.2	611,470	2,764		パナソニック ホールディング	172.1	602,988	3,503
いすゞ自動車		169.5	399,899	2,359		三井化学	262.5	508,461	1,936
日本取引所グループ		175	383,907	2,193		デクセリアルズ	197	507,042	2,573

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (1.3%)				機械 (12.4%)				ダイトロン	91	59.4	207,603
日鉄鉱業	95.4	—	—	タクマ	108.7	112.3	389,119	丸紅	288.4	298	1,522,780
I N P E X	—	225.1	776,595	ツガミ	66.3	68.5	518,545	豊田通商	105.9	109.4	680,796
建設業 (4.2%)				オークマ	72.6	—	—	三井物産	283.7	283.1	1,365,674
大林組	415.6	106.4	344,948	牧野フライス	—	61.6	911,064	阪和興業	17	186	317,316
長谷工コーポレーション	116.9	227.1	638,037	オーエスジー	142.2	184.5	733,387	東テク	1.8	28.5	117,420
鹿島建設	226.8	159.3	910,399	小松製作所	385.9	398.8	2,560,296	小売業 (2.0%)			
関電工	108.7	108.7	688,071	タダノ	—	97.8	124,695	コメ兵HLDGS	—	28.7	155,267
食料品 (2.9%)				SANKYO	61.7	—	—	三越伊勢丹HD	—	74.8	301,070
森永乳業	67.8	280.1	341,161	竹内製作所	55.6	57.4	415,576	丸井グループ	246.9	255.2	763,813
コカ・コーポラーツHD	65.4	67.6	286,826	THK	56.3	222.1	1,651,535	銀行業 (17.8%)			
日本たばこ産業	145.2	191.9	1,172,509	マキタ	—	47.3	270,035	しずおかフィナンシャル	182.3	188.3	637,207
繊維製品 (—)				電気機器 (8.4%)				西日本フィナンシャルHD	—	90.7	400,803
グンゼ	44.2	—	—	ミネベアミツミ	47.3	81.2	339,822	三菱UFJフィナンシャルG	955.1	1,002.2	3,705,133
富士紡ホールディングス	3.2	—	—	日立	53.6	53.5	256,586	三井住友トラストグループ	252.6	261.1	1,764,252
パルプ・紙 (1.4%)				明電舎	29.8	30.8	279,048	三井住友フィナンシャルG	514.6	504.1	3,589,696
王子ホールディングス	276.6	—	—	ダイヘン	16.6	8.4	132,132	ふくおかフィナンシャルG	88.5	91.5	695,034
レンゴー	423.6	583.4	837,470	I D E C	57.4	117.3	394,128	北洋銀行	—	113.7	140,192
化学 (2.4%)				パナソニック ホールディング	203.9	46.1	199,059	証券・商品先物取引業 (—)			
共和レザー	189.8	189.8	169,491	堀場製作所	11.3	11.7	337,896	SBIホールディングス	64.1	—	—
日本曹達	84.4	87.2	321,768	エスベック	—	31.3	126,608	保険業 (8.2%)			
東ソー	59.3	—	—	ウシオ電機	—	56.3	238,430	MS & AD	52.6	72.7	332,529
東亜合成	142	—	—	カシオ	66.8	161	295,113	第一ライフグループ	—	964.3	1,816,741
デンカ	—	71.7	293,611	東京エレクトロン	33.3	34.4	2,553,856	東京海上HD	354.3	374.2	2,908,282
日本触媒	52.2	159	335,331	輸送用機器 (6.6%)				T & Dホールディングス	190.8	—	—
三井化学	155.3	—	—	いすゞ自動車	346.2	515.7	1,209,574	その他金融業 (2.0%)			
リケンテクノス	—	73.6	137,779	トヨタ自動車	564.5	836.2	2,404,493	オリックス	123.6	130.7	861,705
花王	—	58.9	193,368	新明和工業	124	128.2	257,810	日本取引所グループ	—	175	393,312
中国塗料	65.7	—	—	プレス工業	289.1	200.3	164,646	不動産業 (1.7%)			
デクセリアルズ	197	—	—	アイシン	542.3	—	—	地主	77.3	79.9	235,305
医薬品 (3.6%)				本田技研	322.1	—	—	オーパハウスグループ	60.6	39.1	335,634
武田薬品	253.8	276.4	1,461,603	愛三工業	57	—	—	ジェイ・エス・ビー	14.6	—	—
アステラス製薬	331.1	—	—	精密機器 (1.4%)				パーク24	143.9	61.7	122,289
小野薬品	—	307.9	735,419	シチズン時計	230.3	380.8	883,075	東京建物	—	58.6	200,998
石油・石炭製品 (—)				その他製品 (1.0%)				カチタス	38.9	40.2	134,268
ENEOSホールディングス	572.6	—	—	ビジョン	—	157	319,495	サービス業 (0.5%)			
ゴム製品 (0.4%)				イトーキ	104.6	108.2	308,370	ジェイ・シー・リートメント	125.1	129.3	116,757
住友ゴム	135.6	103	228,196	電気・ガス業 (1.1%)				日本M&Aセンターホールデ	174.2	—	—
ガラス・土石製品 (0.6%)				中部電力	227	221.2	684,835	ベルシテム24HLDGS	99.4	99.4	137,370
アジアパイルHD	71.6	74	112,850	九州電力	217.9	—	—	ストライクグループ	—	44.6	61,548
ニチアス	25.8	80.3	282,575	陸運業 (0.5%)				乃村工藝社	93.3	—	—
鉄鋼 (1.4%)				小田急電鉄	317.8	121.3	208,575	合 計	千株	千株	千円
大和工業	40.2	41.5	533,690	山九	19.5	—	—	株数・金額	22,630.1	25,970	61,323,090
中部鋼板	40.4	14.2	29,351	セイノーホールディングス	33.4	34.5	93,546	銘柄数<比率>	100銘柄	94銘柄	<93.8%>
大同特殊鋼	74.6	77.1	189,858	九州旅客鉄道	10.5	—	—				
日本冶金工	—	25	126,000	空運業 (0.6%)							
非鉄金属 (4.5%)				日本航空	—	126.5	368,494				
大紀アルミニウム	—	79.5	119,886	情報・通信業 (5.1%)							
日本軽金属HD	48.5	—	—	大塚商会	50	—	—				
UACJ	—	74.5	188,112	B I P R O G Y	77.7	84.4	386,720				
住友電工	490.5	824.8	2,088,393	N T T	1,898.7	3,822.5	573,375				
A R Eホールディングス	74.6	108	333,180	K D D I	225.3	276.5	788,716				
金属製品 (1.0%)				ソフトバンク	5,579.2	6,388.9	1,405,558				
東洋製鐵グループHD	3.5	—	—	卸売業 (6.9%)							
マルゼン	59.1	60.7	240,372	ダイワボウHD	65.4	—	—				
日本発条	35.6	104.4	401,209	萩原電気HLDGS	25.2	—	—				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年7月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	61,323,090	93.1
コール・ローン等、その他	4,532,091	6.9
投資信託財産総額	65,855,181	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年7月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	65,844,276,424円
コール・ローン等	4,074,491,401
株式(評価額)	61,323,090,250
未収入金	252,307,520
未収配当金	87,207,700
差入委託証拠金	107,179,553
(B) 負債	448,676,570
未払金	415,316,570
未払解約金	33,360,000
(C) 純資産総額(A－B)	65,395,599,854
元本	12,496,621,661
次期繰越損益金	52,898,978,193
(D) 受益権総口数	12,496,621,661口
1万口当り基準価額(C／D)	52,331円

* 期首における元本額は13,298,757,615円、当作成期間中における追加設定元本額は1,247,537,259円、同解約元本額は2,049,673,213円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用） 3,268,196,133円
ジャパン・Dファンダメンタル・バリュー（FOFs用）（適格機関投資家専用） 928,599,925円
ダイワ日本好配当株ファンド 8,299,825,603円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は52,331円です。

■損益の状況

当期 自2026年1月16日 至2026年7月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	932,463,685円
受取配当金	924,328,317
受取利息	8,129,793
その他収益金	5,575
(B) 有価証券売買損益	7,171,865,660
売買益	10,397,210,642
売買損	△ 3,225,344,982
(C) 先物取引等損益	144,108,400
取引益	150,894,400
取引損	△ 6,786,000
(D) 当期損益金(A + B + C)	8,248,437,745
(E) 前期繰越損益金	47,549,294,494
(F) 解約差損益金	△ 7,591,216,787
(G) 追加信託差損益金	4,692,462,741
(H) 合計(D + E + F + G)	52,898,978,193
次期繰越損益金(H)	52,898,978,193

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。